

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 28 年 3 月

プロジェクト： S T I に向けた政策プロセスへの関心層別関与フレーム設計

研究代表者： 加納 圭（滋賀大学大学院 教育学研究科 准教授／京都大学 i C e M S
特任准教授）

実施期間： 平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月（36 ヶ月）

1. 個別項目評価

（1）研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標はある程度達成されたと評価する。

本プロジェクトは、より民主的な科学技術イノベーション政策形成プロセスの実現に向けて、科学への関心や政策への関与等の観点から、「潜在的関心層」も含めた国民のセグメンテーションやプロファイリングの方法論を開発し、ニーズに基づく科学技術イノベーション政策に資するセグメント固有のニーズを発掘すること、そして、これらを実務家が利用できる成果としてとりまとめることを目標とした。日本の科学技術イノベーション政策への国民の参画促進のために新たな方法を導入しようとするものであり、本プログラムの目標に対し、ある程度妥当であった。

世論調査の実施を通じて、オーストラリアのセグメンテーション手法を参照しさらに発展させた科学技術イノベーション政策への関心と参画に応じた国民のセグメントとプロフィールを提案し、各層への効果的なアプローチ方法の開発と分析を行った。さらに、潜在的関心層も含めた幅広い市民からの意見を政策形成プロセスに活かす「対話型パブリックコメント」の手法を提案し、政策立案者等と密接なコミュニケーションをとりながら具体的なプロジェクトを介して、政策形成に資するオプションの提示とその実装に至った。また、そのプロセスを可視化するウェブサイトの構築等アウトリーチに努めており、所期の目標を達成できた。

（2）政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成への寄与という観点で、成果は、現実の政策形成に効果・効用をある程度できた（中長期的にある程度期待できる）と評価する。開発・提案された国民のセグメンテーションとプロフィール、および「対話型パブリックコメント」の手法は、各々改善の余地はあるが、今後の科学技術イノベーション政策の企画立案および広義の合意形成への貢献が期待できる。実際に、文部科学省が実施する夢ビジョン 2020 およびオリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた取り組み、ロボット×夢ビジョン、鳥取県の地方創生総合戦略（骨子案）の策定への関与など、上流の政策形成プロセス（未来志向の政策立案段階）に貢献したことは特筆しておきたい。科学技術イノベーション政策への寄与という観点では、抽出されたニーズとイノベーションとの関係の表し方を工夫していただきたい。

本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する学術的知見あるいは方法論等の創出にある程度貢献できた（ある程度貢献が期待できる）と評価する。海外の前例を踏まえたとはいえ、科学技術イノベーション政策への国民の参画促進のために潜在的関心層に着目した難しい課題に挑戦し、一定の水準の成果が得られた。今後、方法論の妥当性や信頼性・再現可能性の確認、対話型以外の手法やアプローチとの比較など、さらに掘り下げた検証が必要がある。

本プロジェクトは、若手研究者を中心として、多様なステークホルダーとの協働と対話など非常に精力的に活動を行い、人材育成やネットワーク拡大においても一定の貢献をした（期待できる）と評価する。

(3) プロジェクト目標達成に向けた取り組みの状況

研究開発活動は概ね適切になされたと評価する。

政策立案者と協働し、幅広い層の市民との密接なコミュニケーションを重ねる活動を展開するなど、とくに実践面とアウトリーチは積極的であった。

研究開発の実施体制および管理運営は概ね適切になされたと評価する。

プロジェクト全体として、メンバーが精力的にチーム活動を展開した。また、プロジェクト実施期間中に対話型パブリックコメントの事業を実施する「一般社団法人社会対話技術研究所」を設立し、成果の展開を継承していく主体形成にも成功している。

2. 総合評価

一定の成果が得られた（一定の期待が持てる）と評価する。

所期の目標はある程度達成され、本プロジェクトを通じて開発・提案された科学技術政策に関する国民のセグメンテーションとプロフィール、および潜在的関心層等へのアプローチを含む手法は、各々改善の余地はあるが、今後の科学技術イノベーション政策への貢献が期待できる。また、若手研究者を中心として、政策担当者と協働した具体的な政策形成プロセスへの実装や、今後の継続・発展の検討も含めたネットワーク形成、主体形成の活動は特筆に値する。

今後は、さらに科学技術イノベーション政策のための科学という観点から、セグメンテーションの方法論の妥当性、特定されたセグメントごとのニーズやプロフィールの政策立案への寄与の程度、未来志向かつ上流の政策形成段階に適用してきた「対話型パブリックコメント」手法の有効性・有用性の程度や限界などを、検証することが望まれる。

3. 特記事項

実際の政策形成過程において、潜在的関心層へのアプローチとその意識の顕在化がどのような意味を持つのか、正負両面の影響について洞察が必要である。実装主体として設立された社団法人等、まずは政策形成に中立に関わる中間組織において、この手法の効果的な導入方法や使い手に求められる倫理まで含めて検討し、練磨していただきたい。

以上